

## 会 議 録

名 称	第3回 目黒区区有施設見直し有識者会議
日 時	平成24年12月20日(木) 午後6時から午後7時50分まで
会 場	目黒区総合庁舎6階 教育委員会室
出 席 者	(委員)根本、山本、藤村、松村 (区側)企画経営部長、政策企画課長、施設改革課長、行革推進課長、施設課長、学校統合推進課長、担当職員
傍 聴 者	7名
配布資料	資料1 望ましい規模の区立中学校の実現を目指して(改定) (平成24年3月 目黒区教育委員会) 資料2 自治体の取り組み事例 資料3 『朽ちるインフラ』問題の実態と解決の道筋
会議次第	1 会議 (1)開会 (2)議題 目黒区の区有施設の現状等について (3)次回会議の日程及び内容について (4)その他 2 閉会
発言の記録	別紙のとおり

## &lt; 第 3 回 目黒区区有施設見直し有識者会議発言記録 &gt;

## 1 会議

## ( 1 ) 開会

区 側	最初に、新しい事務局の職員をご紹介します。教育委員会事務局の学校統合推進課長、田中課長でございます。
区 側	田中と申します。よろしくお願いいたします。
委員長	それでは、第 3 回の有識者会議を開催します。 ただいま、7 名の方から傍聴の申請がありましたけれども、許可してよろしいでしょうか。  (「はい」の声あり)
委員長	それでは、傍聴を許可いたします。以降、傍聴の申請があった場合は、その都度許可をすることにしたいと思います。 では、入場をお願いします。

## ( 2 ) 議題

## 目黒区の区有施設の現状等について

委員長	それでは、本日の議題に入ります。 まず、議題の「目黒区の区有施設の現状等について」ということで、資料に基づき事務局からご説明をお願いします。
区 側	まず、資料 1 でございますが、前回の会議でご要望をいただきました、区立中学校の取り組みについて担当課長から資料をもとにご説明いたします。
区 側	それでは、資料 1 でございます。「望ましい規模の区立中学校の実現を目指して」という資料に基づき、目黒区の区立中学校の統合方針のご説明をさせていただきます。 説明に入る前に、若干、今までの経緯をご説明させていただきます。 区立中学校の統合は、目黒区の教育委員会の計画である「めぐろ学校教育プラン」に掲げる、魅力と活力にあふれ、信頼される学校づくりの視点から進めているものでございます。 この統合方針の策定前に、まず、平成 13 年 12 月に「目黒区立中学校の適正規模・適正配置及び通学区域制度について」という答申の中で初めて、区立中学校の適正な規模は 1 学年 3 学級以上、主要 5 教科、国語、数学、理科、社会、英語で複数教員が確保できる 11 学級以上が望ましいという方向性が示されました。その中で、適正規模を満たしていない中学校の

中で、東部・中央地区、第二、第三、第四、第五、第六中学校の5校を2校にし、南部・西部地区の中学校、第七、第八、第九、第十一中学校の4校の統合について、将来的な課題として改築時に検討することが妥当とする答申が出されました。

それを踏まえて、平成15年9月に策定した、今回ご用意している統合方針の改定前の「望ましい規模の区立中学校の実現を目指して」において、区立中学校は学級数で11学級以上、生徒数で300人を超える規模が望ましいとしました。その中で、喫緊の課題である東部・中央地区の中学校の統合につき、第二、第五、第六中学校の統合を優先して実施しました。その後は、校舎の大規模改修・改築時にて順次検討することとしました。

そこで、改めて、平成24年3月に改定した、今回ご用意した資料のご説明をさせていただきます。

1ページ目の1番、区立中学校統合の取り組みの経緯は、ただいまご説明させていただきましたので省略させていただきます。

続きまして、2番の区立中学校の現状は、昭和37年に14,356人の生徒がいたのがピークで、平成23年5月には2,823人となっています。ちなみに、平成24年5月は2,767人で、また減少しております。東京都の教育人口等推計においても平成27年度に2,689人となり、減少に歯止めがかからない状況のため、統合を進めていくものです。

2ページでは、減少に歯止めがかからない中で、活力ある学習活動や部活動の展開に制約を生んでいることから、区立中学校の適正規模化がより急がれる状況にあることをご説明しています。

3ページは、今回の統合にあたっての基本的な考え方でございます。こちらは、前回、平成15年9月に出しました統合方針から継続しているものです。アは、望ましい学校規模の考え方で、先ほどご説明した通り、11学級以上、300人を超える学校としています。イは、望ましい学校規模と想定される学校数で、北部・東部・中央・南部・西部の各地区に少なくとも1校の配置を基本とし、東部地区の2校を1校に、南部・西部地区の4校を2校程度に統合し、中学校を7校程度とする方針を継承しています。ウは、東部・中央地区における統合の実施に関するもので、今回、第三、第四中学校の統合を進めております。

今回の統合方針で、前回の統合方針に新たな変更・追加したものが2点ございます。アとして、校舎の大規模改修について、前回の統合方針の中では大規模改修・改築時に合わせて順次検討していくとしておりましたが、中学校の適正規模化がより急がれる状況であるため、今回は、校舎の大規模改修・改築を前提とせずに統合を進めることを掲げました。イでは、南部・西部地区における統合の方向性を改めて検討することを掲げました。

5ページ以降では、先ほどの望ましい学校規模の考え方や想定学校数等を詳細に記載しております。

6ページの地図の通り、区立中学校は、今は10校ございますが、最終的に7校程度にすることを考えております。第一中学校だけは現在6学級で、本来であれば統合の対象校となりますが、東山中学校と統合した場合、統合すると逆に適正規模を超えるため、第一中学校はそのまま存続させて合計7校とすることを考えております。

7ページ、8ページは、統合の考え方を掲載しているものでございます。こちらは、ご覧いただければと思います。

9ページは、東部・中央地区の統合の具体策で、第三、第四中学校の2校の統合を進めて

	<p>おります。現在までの状況でございますが、5月から、地域の方、学校の方、保護者等を交えた統合推進協議会を立ち上げ、都合8回の協議を実施しております。その中で、基本的事項として、今回の第三、第四中学校の統合新校の位置は、現在の第三中学校の場所とし、施設については、現在の第三中学校を活用するため、一定の改修を加えた上で活用する方向性がまとめられております。こちらについては、整備方針を取りまとめられておりまして、これから区民の皆さんに説明させていただく予定でございます。</p> <p>12ページは、南部・西部地区の統合の方向性で、平成25年度から具体的な検討に入っていくところです。</p> <p>最後に、別紙として後ろに付いているのが第三、第四中学校の統合に関する考え方で、前回の東部・中央地区、最初の第二、第五、第六中学校を統合した時の経緯も踏まえて記載をさせていただいております。こちらは、ご覧いただければと思います。</p> <p>私からの説明は以上でございます。</p>
委員長	<p>はい、どうもありがとうございました。</p> <p>それでは、この件につきまして、ご質問、ご意見等、いかがでしょうか。</p>
C委員	<p>今のご説明をお聞きして、中学校については既に統廃合の道筋がついていて、最終的に7校とする区の方針ができている感じですので、この会議でそれをどうこう言うことはあまりないと感じました。小学校についても同様なプランはあるのでしょうか。</p>
区側	<p>小学校につきましては、結論から言うと、同様のプランは現在ございません。中学校は小規模化の弊害により活力ある学習活動や部活動の展開に制約を生んでおりますが、小学校は、まだそれほどの影響はありません。小規模化している学校もございまして、中学校よりは影響が少ないため、当面は小学校の統廃合の予定はない、というのが現在の教育委員会としての考え方でございます。</p>
A委員	<p>区立中学校への進学率は何%くらいですか。</p>
区側	<p>大体ここ数年、55%前後で推移しています。</p>
A委員	<p>そうすると、45%の方は私立の中学校へ行っているのですね。</p>
区側	<p>そうですね。区立以外の中学校に進学されています。在籍率を上げるための方法として、様々な魅力ある教育活動を掲げていますが、在籍率が一気に上がっていくという状況にはありません。</p>
A委員	<p>在籍率は逆に下がっているのではないのでしょうか。</p>
区側	<p>資料の2ページの図2の通り、平成23年度は55.0%で、平成24年度は55.3%となり、若干上がりました。</p>

A委員	他の区はいかがでしょうか。
区側	各区の状況によって違いますが、特に、新宿区や世田谷区は、新聞報道によると、もっと低くなっています。逆に、足立区や葛飾区、江戸川区は進学率が80%~90%で、地域性があります。
委員長	いかがでしょうか。 小学校はプランがないということですが、公共施設全体の話の中で考えると、選択肢が狭くなります。どちらかと言うと有識者会議の仕事でしょうけれど、その考え方でよね。それをどのように持っていくかを前提にして考えていくか。小学校は現状あるものの更新を前提に考えるのか、もう少し長期的に、色々なバリエーションを含めて考えるのか、それによって今後の検討課題が変わってきます。
区側	今、各施設の現状把握を進めております。今お尋ねの件については、今後の検討課題と考えており、確たるものは、今はございません。
委員長	基準自体がないのですね。中学校は11学級という数字が出ていますが、小学校の場合も同じような数字を持っている自治体さんは一杯あると思います。
区側	目黒区は小学校の統廃合を当面しない考えでございますけれども、確かに、他区には、望ましい学校の規模に関して様々な考えがあると伺っています。
委員長	望ましい規模があって、今、その望ましい規模だから統廃合しないという論理は分かりませんが、望ましい規模、学校数の目安がないのに、なぜ望ましいと言えるのでしょうか。
区側	目黒区においては、学習環境の中で、活力ある学習環境を整備するため、区立中学校の統合を進める考えはございますが、望ましい学校像を含めて、小学校においては明確な考え方を提示している状況ではございません。
委員長	中学校も、実態的な問題が先に出てきてから、目安を後から作ったのですか。
区側	先ほどの平成13年の答申の中でも、望ましい規模として、先ほどお話しした11学級程度としております。その中で、当時の現状に照らし合わせて、第二、第三、第四、第五、第六中学校は適正規模に満たないことから統合の方向性が示されたものです。基本的には、最初に、望ましい学校の規模を踏まえて統合を進めています。
委員長	それと同じようなことが小学校では行われていないのですね。
区側	現在は行われていません。

A委員	他のところでは小中一貫校などの動きがありますが、目黒区はどのようなお考えですか。
区側	小中一貫校を明確に作っていかうという考えはございません。ただ、目黒区として独自に小学校と中学校の連携を図っていかうという考え方はあります。
A委員	それは物理的な連携ですか。
区側	小学校から中学校の9年間の中での教育活動の連携という考え方で、物理的な小中一貫校という考え方は持ってありません。
委員長	当面とおっしゃるのは、どのくらいのレンジなのでしょう。
区側	その状況によるかと思います。当面が明確に何年かということは、なかなか難しいと感じております。
委員長	公共施設全体の再配置は40年～50年の長期の問題なので、そこをある程度念頭に置いて進めないと、過大になったり過小になったりします。それは、まさに今後の検討課題でしょう。そういう意味では、中学校はある程度見通せるけれど、小学校は、当面、統廃合はしないということですね。
区側	そうですね。最新の東京都の教育人口等推計を見ましても、今後も、中学校は生徒数が減少していく傾向がありますが、小学校は決して下がる状況ではありません。最新の状況で言いますと、小学校の児童数は22校で平成24年5月は8,187名です。平成29年5月には8,788名に増加しますので、すぐに小学校の統廃合をすることはないと考えております。
委員長	先のお話を考えないといけないのです。一回造ってしまうと、60年、70年、持つので、それくらいのレンジで物を考えて投資をしないと、別のところにもっと必要なものがあるのに、そちらにお金が回らなくて不足が発生します。状況はよく分かりました。ありがとうございました。
	よろしいですか。それでは、資料1については以上ということで、どうも、ご協力ありがとうございました。
	それでは、引き続き、資料2に入ります。
区側	確認ですが、新聞の記事が2枚ございます。それから、鶴ヶ島プロジェクトという資料と、福岡の博多小学校、富山市立芝園小学校および中学校の写真が入った両面で1枚の資料があります。その次に、図面が綴じてあります。最初が立川市立第一小学校で31ページにわたります。31ページの次に福岡市立博多小学校の図面、それから3ページ後に富山市立芝園小学校、中学校の図面があります。
	まず、この3つの学校については、第1回有識者会議でB委員から複合化を進めている先進的な事例としてご紹介いただき、今日、図面を用意しました。後ほど、B委員からご説明

をいただきます。

併せて、資料2と振ってあります朝日新聞の12月12日付朝刊の選挙の記事では、B委員と埼玉県鶴ヶ島市における東洋大学と市の連携による取り組みが紹介されております。こちらから、実際に携わっていらっしゃるB委員に資料を用意していただいたので、併せてご説明をいただきます。

最初は、ここまでを一区切りとさせていただきたいと思います。

委員長

それでは、B委員、お願いします。

B委員

それでは、資料2のご説明をさせていただきます。

最初の朝日新聞の記事は、鶴ヶ島市と東洋大学で取り組んでいる鶴ヶ島プロジェクトについて、選挙に絡めて取材していただいたものです。鶴ヶ島市は人口7万人の市で、34の公共施設があります。1970年代から1980年代に集中して人口が流入しましたので、その時期にたくさん公共施設が造られましたけれども、現在は、それらの老朽化と同時に人口も高齢化し、これからの財政状況の悪化が懸念されています。

そこで、学生が市の公開情報をもとに試算をして理想的な施設の計画を住民とともに立案する鶴ヶ島プロジェクトに取り組みました。「鶴ヶ島プロジェクト」という題のA4版の資料を用いて簡単にご説明させていただきます。

鶴ヶ島市は、東武東上線の池袋駅から40分ほどの郊外に位置する人口7万人の都市ですが、先ほどご説明しましたように、住民の高齢化と公共施設の老朽化が同時進行しています。

そこで、私どもの東洋大学理工学部建築学科では、鶴ヶ島市と協力してこの問題に取り組み、今年度は、住民とともに施設の統合を前提とした施設の計画案を立案しました。

その際には、パブリックミーティングを行いました。平成24年4月から7月にかけて2週間に1回、合計5回にわたり、鶴ヶ島第二小学校の空き教室を利用して、「地域支え合い協議会」という住民の組織の方々を中心とした住民の方々にご協力をいただいてミーティングを行いました。17人の学生が統合の計画案を作り、9案の設計案をプレゼンテーションして、毎回、住民の方々に投票をしていただき、上位4案がワークショップへ進み、意見交換を経て最終1案を決定する手順を合計5回繰り返しました。毎回、投票を繰り返してランキングを作成して、そのランキングをもとに、学生が住民の方々のニーズを汲み取って次回の提案を作成していきました。

続きまして、次のページです。設計案の検討に当たって幾つかのルールを定めました。その一つは、設計案の検討に際して、案を更新する毎に必ず模型を作成するというものです。模型の縮尺は、スイスで公共施設の住民投票に500分の1の大きさの模型が使われることが多いので、ここでも500分の1の縮尺の模型を使い、検討を進めました。

同じ縮尺の模型を毎回作成しますと、住民の方々の意向等を踏まえて案を変更する毎に形が変わっていくので、設計のプロセスを常に見える化することができ、設計者以外にも、なぜ、そのような形態をとるに至ったのかという理由を理解して、議論に参加していただくことがしやすくなるメリットがあります。

写真では、500分の1の模型が発展する様子が見えていただけだと思います。模型を毎回同じ縮尺で作って、前回の模型を見せながら説明していきます。

「複数案に複数回コメントする機会を提供」と書いてあります。これまでも、設計案が概ね完成した段階で住民の方々に案を公開して、コメントを募集するという事例はあったと思いますけれども、設計の初期段階から、このように公開をし、しかも、毎回複数の案が提示されて、住民のコメントを反映させていったのが本プロジェクトの特徴です。

この5回にわたって繰り返される投票は住民の主体的な参加を促す効果がありました。最初は、耐震性や耐久性など技術的な不安などに意見が集中していましたが、次第に、こういう使い方をしたいとか、あるいは、こういう将来像を考えたいというようなポジティブな議論へと展開していきました。

毎回、市の財政見直しなどの情報を積極的に提供し、双方が一方向的に要求をするだけでなく、受益と負担のバランスを理解して、ともに考えていく雰囲気が醸成される効果がありました。

そして、最終ミーティングを7月に行いました。この時は約200名の市民、議員の方々、市外からの見学者、学生などが集まり、住民たちに繰り返しランキングされ、進化を続けた最終9案に最後の投票を行いました。周辺自治体の方々や文部科学省の職員の方などの行政関係者の見学もあり、同時に、講評会の様子は新聞各社に掲載していただきました。

この成果物は鶴ヶ島市役所の1階ロビーに展示し、広く市民や職員、議員の方々に成果を発信したのみならず、12月3日から8日にかけて「渋谷ヒカリエ」にて巡回展、トークイベントを行い、3,600人の方々にご来場いただきました。

自治体の財政問題については、しばしばコストカットなどのシビアな提案が中心となり、市民の方々の共感が得られにくいことがあります。このプロジェクトでは、財政の問題と、空間のイメージ、こういう施設になるという提案を同時に行い、しかも、それらを全て公開することで、縮小という課題に対して、主体的に、かつ積極的に取り組むような公共と民間の新しい連携のイメージを形成しようとした点が特徴です。

従来のワークショップでは、市民の声を拾いにくい、意見を言い難い、特定の参加者が場を独占するなどの進行上の問題のほか、時間がかかり合理的ではないなどの問題が挙げられていましたが、ここでは、案の提示の仕方を同一縮尺の模型により見える化をするほか、複数案を並列させ投票によるランキングというゲーム的な感覚を取り入れること、ワークショップを反復することで背景を含めた問題の共有を図ることなどを通じて、生産的な公開プロセスの可能性を試みることができたと思います。

以上が鶴ヶ島プロジェクトの概要です。

これは大学と行政の連携の実験というところがあるのですが、これとは別に、公共施設と学校施設が合築された幾つかの最近の事例につきまして、ご紹介させていただきます。博多小学校につきましては、A4版の「立川市立第一小学校建替え事業基本設計（概要版）」の後半部分にある、福岡市立博多小学校の図面をご覧くださいませでしょうか。こちらは、福岡市の博多部という下町にあった4校の小学校を、規模適正化を図るために統合したもので、平成13年3月に竣工して平成13年4月に開校しました。同時に、幼稚園と公民館が併設され、校庭を囲んでグルッと配置された施設になっています。

この小学校は、大阪教育大学附属池田小学校での児童殺傷事件が起こった直後に開校したため、小学校のセキュリティ問題が話題になった時に開校した事例として盛んに紹介されました。ここでは、小学校の施設、教室が2階以上に配置され、1階に保健室、職員室ラウン



ジ、校長室、事務室など学校の先生がいらっしゃる部屋を入口部分に配置し、公民館や幼稚園が設置されているため不特定多数の大人が出入りする場所ではありますが、必ず監視の目が行き届くように、動線の入口に大人がいるように配置がされています。

また、街路側に配置されている体育館が半地下になっており、校庭が見通せるよう透明になっています。この写真で見ますと、手前に建っている斜めの柱のところが体育館で、ここがガラス張りになっていて、体育館越しに校庭まで見通せます。通常、体育館がありますと、壁が建ち上がりますので奥が見えなくなってしまうのですが、体育館が半地下に埋められておりますので、体育館のボリュームの上半分はガラスになっていて校庭が見通せる構造になっています。こちらが福岡の事例でございます。

もう一つが、同じシーラカンスK & Hという建築家のグループが設計した富山市立芝園小学校および中学校です。こちらは平成 20 年 1 月に竣工し、平成 20 年 4 月に開校しました。図面の最初のページ、1 番のページをご覧くださいと分かりやすいと思います。こちらは、全体の面積 22,000 m<sup>2</sup> くらいのかかなり大きな建物ですが、併設する小学校と中学校の真ん中にパサージュという大きな屋根のかかった通路があります。富山ですので冬季には積雪などもあるわけですが、その中心に大きな通路を通して、両脇に校舎を配置しています。このパサージュを行き来して、体育館や「表現の舞台」というステージ状の教室を小中学校で利用し合う構造になっています。PFI を活用した事例としても紹介されています。富山市の中心市街地のコンパクトシティという市の方針に基づいて中心市街地に学校を作ったもので、福岡の小学校と同じく、地方都市の中心市街地の計画によるものである背景は共通しています。

3 つ目の事例は立川市立第一小学校です。市のホームページで公開されている資料をダウンロードしていただきました。平成 25 年 4 月に開校予定ですが、小学校と公民館と図書館の合築で、立川市の中心部の小学校の老朽化に伴い幾つかの施設を合築して新築するプロジェクトです。

17 ページに 1 階部分の図面がございます。こちらは大変複雑ですが、道路を挟んで 2 つの敷地にまたがっています。小さい敷地の方に体育館があり、大きい敷地の方に図書館や教室等があります。よくご覧くださいと、児童の入口と大人の入口、来客の入口が細かく区分されています。小学校と公共施設を合築する場合に一番問題になるのが、今まで、小学校ですと、セキュリティといえば学校関係者以外をブロックするという考え方であったのに対して、公共施設を合築するとなりますと、不特定多数の市民が小学校の敷地の中に入ることになりますので、その動線をどう区別して、セキュリティをどう確保するかということになります。ここでも、先ほどの博多小学校や富山市立芝園小学校および中学校と共通した考え方で、子どもが常にいる普通教室を上階に集中して配置し、大人が入ってくる動線、不特定多数の市民が来場する動線上に職員や、図書室や保健室など大人が常駐する場所を配置して、入口の部分で声をかけられるようにしています。また、入口を適切に区分することにより、休日・夜間等の施設の開放がスムーズになされるような動線上の配慮がされています。

以上が、代表的な中心市街地での公共施設と小学校の合築の事例です。最初にご紹介した福岡市と富山市の事例はシーラカンスK & Hというグループの設計で、立川市立第一小学校はC & Aという会社の設計です。これらの設計会社はもともと同一のグループです。平成 7 年に千葉市の幕張ベイタウンというニュータウン中心に開校した打瀬小学校を設計したのが

	<p>シーラカンスという当時まだ 30 代くらいの若いグループで、オープンスクールの先駆けと言われた、開放型の地域の中心にある小学校というコンセプトの小学校を設計したグループです。彼らは、その後色々な場所で小学校を設計していて、先ほどご紹介したのは、それらの最近の事例でございます。</p> <p>以上、簡単ですけれども資料 2 のご説明をさせていただきました。</p>
委員長	<p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、ご質問があれば、事務局からも、どうぞ。</p>
A 委員	<p>私は鶴ヶ島プロジェクトの巡回展を見に渋谷ヒカリエに行きました。学生が最終 9 案を作成するまでに時間がかかるという気がしたのですけれども、どうですか。</p>
B 委員	<p>今回は学生が毎回 9 案を提示するという形でパブリックミーティングを実施しましたが、9 案とまでいなくても、その敷地の中で、可能性のある幾つかのバリエーションを複数示して、それに対して複数回コメントする機会を設けることが重要だと思います。1 つの案に対して事後的にコメントするだけだと、市民の方々が主体的に参加する機会としては難しいところがありますが、毎回、少なくとも 2 つの案があり、それに対し、一度だけではなくて複数回コメントし、コメントをする毎に少しずつそれが発展していく様子が分かる機会を設けることが重要だと思います。景観デザインなどの住民ワークショップなどでも、大体 3 回から 5 回という回数が多いと思います。設計案自体は設計者の中では進んでいくものなので、その途中経過を見せる機会を設けるかどうかの違いになると思います。</p>
C 委員	<p>合築する、複数の機能の建物を一緒に建築する事例があるとお話なのですが、そのような建築方法でコストが具体的にどのくらい下がったという計算はあるのでしょうか。</p>
B 委員	<p>具体的に言いますと、面積を圧縮できます。管理部門の部分を減らしていくとか、あるいは、小学校の場合ですと、放課後使われていない教室や部屋がたくさんあるので、そういった場所を地域に開放することで、市民活動と学校施設を共用できます。あるいは、地域開放で一番ニーズがあるのは音楽室だそうですけれども、音楽室のような場所を音楽の授業がない時間に地域に開放し、別々の場所に作るのではなくて、同じ場所を別々の時間でシェアするという考え方です。</p>
C 委員	<p>公共施設なので予算を立てると思うのですが、その場合に、あらかじめ、別々に建てた場合と、一緒に建てた場合と、どのくらいコストが削減できるというような、2 本立ての予算まで立てるというわけではなくて、合築するとこういう効果があるとか、そういう想定の下に建てられたということでしょうか。</p>
B 委員	<p>今回は、学生が色々調査をし、実際に施設数を 34 施設から段階的に、何施設にした場合はこれくらい、何施設にした場合はこれくらいというようなケーススタディを行い、それらの結果を示した上で、このようなことであれば、このように合築するのが合理的ではないかと</p>

	<p>というようなことについて、条件を含めて市民の方に議論していただきました。</p>
A 委員	<p>合築の場合に、セキュリティ対策により入口を変えても、学校の教室や音楽室は教育委員会や学校が使わせないケースがよくありますが、このケースでは使われているのでしょうか。</p>
B 委員	<p>このケースというのは立川市でしょうか。</p>
A 委員	<p>立川市とか福岡市とかです。多分、鶴ヶ島市ではそのような話はなかったと思います。</p>
B 委員	<p>前提として、運用レベルの協力があるかどうかになります。実態は、もう少し調べさせてもらいたいと思います。</p>
A 委員	<p>確かに空間を多機能に使うのはいいですけども、セキュリティ上の理由などから教室は使わせたくないという考えがあると思います。うまくいけば本当にいいと思います。運用を工夫するという話もあるでしょう。</p>
B 委員	<p>建築のプランニングレベルで解決できることは、かなり色々な実験が進んでいると思いますので、管理区分をしっかり分けられるように設計するとか、あるいは、動線を分離することによって、学校のこれまでの施設運営上の議論と、シェアすることを前提とした設計で行われる使い方は異なっていますので、こういう空間であれば、そういう使い方ができるということを、空間を提示しながら説明することは可能だと思います。それは、現実にならないからできないという問題ではなく、どうしてもやらなくてはいけないということを考えるときに、こういう空間のイメージを併せて考えていけば、もう少し議論の余地があるのではないかと思います。</p>
委員長	<p>私も、最後のワークショップ、講評会に行きました。教育委員の方が、最後に「コミュニティと学校が地続きになるところが、ちょっと気になる」という発言をされていましたけれども、こういうことをやること自体に抵抗があるということではなくて、むしろ、工夫できると分かったことをまず評価した上で、具体的にどのような工夫をしていくかを自分でも考えたいという趣旨の発言でした。</p> <p>これは一種の実験だということもあるでしょうけれど、単純に、もう、お金がないからできなくなるとあきらめるのではなく、精一杯工夫をしようという気運は少なくとも鶴ヶ島市に関しては十分に感じられました。その辺は、B委員の指導の賜物だと思いますけれども、学生がすごくよく考え、案によって相当工夫のバリエーションがあり、非常に心強い感じがありました。</p> <p>何か質問はありますか。</p>
区 側	<p>おっしゃられた通りだと思います。なかなかシェアの仕方は難しいと思います。教育活動をする場としての学校があり、同じ建物の中にそれぞれの機能を持ったものを建てること自体は問題ないと思いますけれども、それを本当に同じ場所で使いこなすのは、なかなか現状で</p>

	<p>は難しい部分があると少し感じました。</p>
B 委員	<p>鶴ヶ島市では、これから人口が減少するという予測について、はっきり説明したことも、財政難で将来的に施設のあり方を見直さなければいけないということも、住民の方々に説明する機会は、それまではほとんどなかったそうです。というのは、市民の方々が心配するため、そのようなことはとてもできないという話だったのですけれども、今回は大学が真ん中に入ることによって、大学の学生が公開情報をもとに財政分析や施設の提案という形をとり、市民の方々に市の現状について学生の口から色々と説明させていただきました。そうすると、市民の方々も、最初は、こちらのニーズをどれだけ汲み取ってくれるのだろうという形で来られていましたが、市の財政状況や諸々の現状を理解していただいた後は、そういうことであれば前向きに考えなくてはいけない、これまでの常識にとらわれてはいけない、という前向きな空気が生まれてきました。恐らく、市民の方々でも、教育委員会の方でも、市役所の職員の方でも、議員の方でも同じなのだと思いますけれども、問題を共有して話し合う場を作らなくてはいけないと思います。</p>
区 側	<p>そういう意味では、ハードだけではなくて、ソフトの実際に使う考え方もまとめて検討されたということなのですか。</p>
B 委員	<p>そうですね。ソフトの方のご意見を色々といいただかないことにはハードの提案もできませんので、ソフトはソフトで議論をして、ハードはハードで議論をするというよりは、ソフトの議論をもとにハードを提案して、ハードとソフトをすり合わせていくことが必要です。それを具体的に一体どのようにするかというときに、プロセスをどう可視化するか、その可視化したところでどのように意見を言っていたか、そういう具体的な議論をするやり方というものが必要ではないかと思います。</p>
委員長	<p>6,400 m<sup>2</sup>と 2,000 m<sup>2</sup>を足して 6,400 m<sup>2</sup>にするわけですね。そうすると、 の 2,000 m<sup>2</sup>はどうやって出てくるかですが、管理部門の共有の前に、恐らく廊下とか玄関の共有があり、普通は、建物だと 2,000 m<sup>2</sup>の公民館の中で、階段、廊下、玄関、トイレとか、それで半分くらい 1,000 m<sup>2</sup>くらいあります。そうすると、 1,000 m<sup>2</sup>はそこで出てくるとは思いますけれど、残りの 1,000 m<sup>2</sup>は、コアの会議室の共有化や管理部門は、もちろんあると思いますけれど、残りの 1,000 m<sup>2</sup>は管理部門が共用された部分と、タイムシェアをする部分に分かれますね。そこがどのくらいなのでしょう。</p>
B 委員	<p>恐らく、おっしゃっているような 1,000 m<sup>2</sup>というのは、小学校で言いますと、普通教室の部分と特別教室の部分があって、普通教室は基本的には専用と考えて、特別教室の部分になります。</p>
委員長	<p>特別教室の音楽室とか、調理室とか、そういうのを共有すると、それらのものが 500 m<sup>2</sup>から 1,000 m<sup>2</sup>の間くらいあれば、そんなに無理をしなくても、タイムシェアが可能になり、この前提で十分に収まるということなのですね。住民の側から、狭いという声は出なかったで</p>

	しょうか。
B 委員	これまでの公民館の活動のイメージというものをその中で展開するということに関しては、それほど不満はなかったです。
委員長	そうなると、まさにタイムシェアの共用部分の知恵というか、工夫が、皆さんの安心と技術的な知恵がうまくバランスするようなところが見つかれば、十分な一般的なソリューションになります。
A 委員	確かに調理室は、ほんのわずかしが学校は使っていないので、その分を夜間に、例えば高齢者の支援のための調理に使うとか、ほかの展開に使えば、タイムシェアによって、色々と分けられます。音楽室もそうだと思います。公民館についても、公民館機能だけではなくて、青少年センターとか、色々な工夫ができますので、施設総量を、もっと圧縮できるのではないのでしょうか。
B 委員	使い方とセットで空間のイメージを出し、これだったらこういう使い方ができると、色々な部署の方が同じ建物のイメージを持ってアイデアをどんどん出していく作業が必要だと思います。
C 委員	先生がワークショップですとか実際のご経験で、何と何の相性がいいとか、これとこれの組み合わせは割とやりやすいという代表的なものがありますでしょうか。
B 委員	施設同士で、ですか。
C 委員	そうですね。例として、学校と公民館とか、そういったことはありますけれど、ワークショップで色々なアイデアが出たというお話なので、どういう種類のものとういうものが割と合築しやすいという代表的なものがあればと思ったのですが。
B 委員	住民の方々の感覚としましては、鶴ヶ島市は、東京都内に通勤される、いわゆる埼玉都民と呼ばれるような方々が、今、ちょうど定年退職されて地域に残り、地域に関心を持たれている状況です。ところが地域に世代間の交流がなく、公民館も図書館も施設ごとに世代が分かれ、あるいはエリアごとに世代が分かれる問題があるため、小学校が色々な世代の人が集まる場所になるのは単純に歓迎すべきだと考えられました。
委員長	中学校という考え方はなかったのですか。
B 委員	最終的には中学校区を1つの単位として、中学校区毎に様々な施設をインテグレートしていくことも提案しました。
委員長	中学校の方がセキュリティの問題は安心できますし、背格好も大人と大体似たような

	<p>感じなので、トイレとかの仕様も共通しますね。小学校区単位だと公民館を1個ずつ入れたのでは多いということなので、複合化する小学校と、しない小学校が出てきて、何かアンバランスな感じがしますので、中学校区単位であればバランスがよいと思います。中学校を多機能化するという発想はないのでしょうか。</p>
B 委員	<p>今回のプロジェクトでは中学校区毎に小中を一貫校化した上で公共施設も併設するというような、中学校区単位で全てを一施設に集約するような検討をしました。</p>
委員長	<p>その方がやりやすすくないですか。小学校と公民館ですと階段の高さも違います。中学校ですとほとんど一緒でよくなります。設計のしやすさからすると、小学校に合築するより、中学校に合築した方がやりやすいということはないですか。</p>
B 委員	<p>施設の形状によるとは思いますが、目黒区のように階数が多いところは構成がちょっと複雑になるかもしれません。博多小学校のように、同じ敷地の中で小学校と公民館を分けるやり方もあるかもしれません。</p>
委員長	<p>素晴らしい試みだと思います。従来、建築外の世界から見ると、建築は、できるだけ大きくとか豪勢にという物の考え方ではないかと誤解をしていましたが、このような動きが出てくると経済・財政だけでないアプローチがしっかりできますね。よく分かりました。</p> <p>それでは、次は、事務局からお願いします。</p>
区 側	<p>目黒区の事例をご説明させていただきます。</p>
区 側	<p>目黒区における合築の事例を今日は3件ご用意させていただきました。</p> <p>まず、碑小学校と南部地区サービス事務所、それから南部地区プールの合築の事例でございます。最近の事例で、平成19年にできたものでございます。碑小学校の老朽化に伴う改築に併せて、地区サービス事務所、いわゆる行政窓口を一緒に入れて、プールは学校のプールを地区に開放し、通年使えるように屋内の温水プールを整備しております。また、防災倉庫を造っています。防災倉庫は、通常ですとプレハブの物置を学校に置っていますが、それを建物の一部に取り込んでおります。</p> <p>1ページは建物の概要でございます。全体としては、鉄筋コンクリート造一部鉄骨造の地上5階建てで、面積は全体で9,891㎡でございます。各階の細かい面積は表の通りです。</p> <p>2ページは配置図です。右側が方位としては北になります。建物が南あるいは西にブロックできているのが特徴です。小学校は、下の方に正門と書いてあるところから入ります。地区サービス事務所は、図面の上に四角で囲んだ地区サービス事務所等の出入口のある左側の道路から入るようになっております。セキュリティをきちんとするのが一つの考え方でしたので、出入口からきちんと分けております。</p> <p>3ページは1階平面図です。真ん中の地区サービス事務所あるいは保健福祉サービス</p>

事務所という辺りが行政の窓口の部分です。あとは学校の部分で、1階には、職員室、体育館、左側の方に特別学級、低中高学年のクラスが入っている部分がございます。平面1階の右端に防災倉庫があります。体育館に併設させることで、校庭あるいは体育館の側からも出入り、出し入れができるようにしております。

4ページ、5ページは学校の部分でございます。

6ページは、左側は学校の教室、右側がプールです。これは、小学校の児童と、地区の皆様が使うプールの共用で、時間帯を分けて使っています。

8ページ、9ページは立面図ですので、本日の説明は省略させていただきます。

次に、平町老人いこいの家、大岡山学童保育クラブという表紙の資料がございます。この2つの施設を合築したものでございます。

1ページは、まず、建物の概要です。平成20年度に完成したものです。鉄筋コンクリート2階建ですが延べ床面積426㎡と小さなもので、老人いこいの家と学童保育クラブが入っています。

2ページは、1階平面図、2階平面図です。1階は、ほとんどが老人いこいの家、それから出入口です。階段を上がると学童保育クラブです。右上が2階の図面です。学童保育クラブと、一部が老人いこいの家でございます。2階では出入口を分けていません。1階の玄関から2階への階段は共用です。

3ページは立面図、断面図ですので省略させていただきます。

その次が、第二ひもんや保育園、高齢者福祉住宅コーポ目黒本町二丁目でございます。これも2つの施設を合築したものです。

1ページは建物の概要です。この建物は平成23年に竣工したものです。第二ひもんや保育園は、別の場所にあったものをここに移設しました。高齢者福祉住宅コーポ目黒本町は新規の施設でございます。建物全体で鉄筋コンクリート造地上4階建、1、2階が保育園、3、4階が高齢者福祉住宅です。

2ページは全体の配置図です。

3ページ1、2階の平面図で、保育園です。住宅の出入口は、1階、下の平面図の右下の住宅玄関です。ここから3、4階まで上がります。

4ページは3、4階の平面図で、高齢者福祉住宅が入っています。単身者がほとんどで、世帯向けが1世帯です。

5ページ、6ページは立面図です。図面の説明は省略させていただきます。

以上、最近の合築の事例を3つ紹介させていただきました。以上でございます。

委員長

それでは、ご質問がありましたらお願いします。

先ほど、C委員から質問があった、合築しない場合と比べて、どのくらい削減されているのですか。

区側

そこまでの試算はしていません。碑小学校のプールは新しい施設ですが、学校だけでなく冬季も地区に開放し、別に造るよりも一緒にすることでメリットを出しています。

最後の保育園と高齢者福祉住宅につきましても、高齢者福祉住宅は新しい施設なので別に建てた場合の試算まではしていませんが、土地を有効利用すべく、容積率、延べ床

	面積をできるだけ有効に使えるよう合築、複合化しております。
委員長	何のために情報を出していただいているかというと、不足するものを、どのくらいこういう手だてで解消できるか検討するためです。事後的な計算でもいいので、25%とか、15%とか目安の数字があったと思うので、計算を簡単にさせていただくことはできませんか。これは実績もあるし、利用されている方も特段不満があるわけではないので、誰も痛みを感じずに、空間があれば10%~15%くらいは減らせるのであれば非常にスタートしてはいいですね。それで全部足りて、不足分が解消するのであれば、それほど心配しなくていいことになりますし、まだ相当残るのであれば、こういう手だて以外に、もっと違うことを考えなければいけません。そのためのベンチマークの数字として何か目安があるといいと思います。事務局でご相談下さい。
区側	検討させていただきます。
委員長	いかがですか。はい、どうぞ。
C委員	1つ目の碑小学校のケースなのですが、もともとは小学校と地区サービス事務所は別の場所にあったものなののでしょうか。
区側	はい、別の場所にあったものです。
C委員	そうしますと、南部地区サービス事務所がもともとあった場所は、もう建築物がなく、更地で使える状態になったのですか。
区側	別の小学校の空きスペースに入っていたものをここに持ってきております。
C委員	それでは、1つの区画がこれによって空いたというメリットはないのですね。
区側	はい。
C委員	分かりました。 3番目の保育園の上に高齢者福祉住宅を合築するケースについては、私も目黒区の保育園を幾つか知っていますが、今までは大体2階建てで保育園だけのところがほとんどだと思うので、その上の3、4階に高齢者福祉住宅を造り、土地を2倍に活用したらよいという感覚はあります。ただ、マンションや高齢者福祉住宅としては11戸という戸数は規模としてあまり大きくありません。もう少し戸数の多い高齢者住宅を造ることは考えなかったのでしょうか。あるいは、容積率の制約でこの規模までしか建てられなかったのでしょうか。
区側	保育園は、移転に当たって拡充しています。高齢者福祉住宅は、面積の制限、それと



	高さが、日影の制限とか斜線の制限がきつく、現行、目一杯作っております。
委員長	高さ制限が17mで実際には14.5mですね。すると、あと1階延ばせないのでしょうか。
区側	これは斜線制限がかかります。
委員長	もう延ばせないのですね。容積率制限200%で実際には154%なので、もう1フロア5室くらいは増やせそうですが、そこは斜線がかかっているのですね。
区側	もう1点あるのは、西側に計画道路がかかっており、そちらは逆に建物を出せず、有効に使えるのは東にどうしても寄ってしまいます。しかし、上は抑えられており、もう、ほとんど一杯になっているというプラン上の制約がありました。
C委員	2つ目と3つ目の合築の例は、どちらも、小学生と高齢者、保育園児と高齢者というように、小さい子どもと高齢者の施設を組み合わせていますが、世代間を超えた交流を促進する意図から、このような組み合わせになっているのでしょうか。それとも、たまたまなののでしょうか。
区側	<p>理念としては、まず、老人いこいの家と学童保育クラブは、1階の出入口も共用していますし、2階も両方の施設があり、世代間交流はかなりコンセプトとして意識していました。</p> <p>保育園と高齢者福祉住宅も、こちらは、動線は全く区分けをして、管理面でのセキュリティ対策をとっておりますけれども、将来的な課題としては双方の交流も意識しておりました</p>
B委員	先ほど、委員長からも、中学校に統合するのがいいのか、小学校に統合するのがいいのか、というお話がありました。施設全体を再編成するとき、どのような理念があってこのような配置にするのかについて、区全体の方針があるかどうかすごく気になります。と言いますのは、コストカット、有効利用、あるいは規模の適正化などの数字の論理ですと、なかなか区民の方々の共感を得るのは難しいと思うのですが、色々な世代の人たちが集まるイメージがあり、そのために再配置をするというのであれば、もう少し共感していただけるストーリーになるのではないのでしょうか。そういうストーリーづくりがあるといいと思いますが、そのような話はあまりないのですか。
委員長	今までの事例ですと、区全体の方針があって具体化したというよりは、このプロジェクトに関して、ある意味、特殊な性格づけとして世代間交流をつけた感じですね。
区側	目黒区は地価が高いので土地の有効利用を図ろうとする基本的な考えがあり、それに加えて世代間交流のような理念。コンセプトを加えた計画、プロジェクトに仕上がっています。

委員長	<p>ただ、たまたま空いているところに、たまたま古い施設があったので、それをくっつけたような話に聞こえてしまうので、そうではなくて、本来あるべき機能をどのように組み合わせしていくかが最初にあるべきで、できるだけそれに合うようにする考え方が今回は必要だと思います。今日の話聞いていて、中学校が一つのきっかけになると思いました。中学校そのものではないかもしれませんが、中学校区単位で詰めていく機能はどのようなものか、先行事例と関わりなく、どのような機能を持つべきなのか、1か所に集める意味があるのかを次回以降の宿題にしたいと思います。</p>
B 委員	<p>目黒区は、地区、住区という区分が非常にはっきりしています。これまでの配置の考え方は、その延長にあると思います。都市計画では、近隣住区理論と言って、小学校区を単位に様々な施設を配置する考え方が割と強かったと思いますが、目黒区の場合は地区、住区があり、しかも地区単位で中学校を再編しようとしている状況を伺いますと、地区毎の中学校がコアになり、中学校を中心に様々な施設の配置を考える方法もあるという印象を受けました。</p>
A 委員	<p>小学校と地区サービス事務所、プールがありますけれど、実際の運用から考えると、屋内プールを上階に置いて、屋根を付けて、換気を行って、温水プールにすると、まず建設費が高く、運営費もすごく高いはずで、プールに関しては、民間にある一定のところを委ねることも考えていかなければ無理ではないかなと思います。統廃合して2割削減できるのは、それはそれでよいことですが、それだけでは足りない部分があります。色々な民間のスポーツ施設があり、スポーツクラブも民間でできていますので、民間の活用などを考えずに、区だけで全部造ることには限界があると思います。</p>
委員長	<p>前回、何本かの柱、処方箋の中の一つとして民間活用を挙げていますので、民間活用は不可欠です。公共施設と一緒にすれば全部、解決するということは多分ないと思います。</p> <p>では、これはよろしいでしょうかね。</p> <p>あと、私の資料があるのですが、時間があまりなく、また、これを全部やると講演になってしまうので、別の機会に聞いていただければと思います。</p> <p>何が書いてあるかだけ、お話しします。まず、笹子トンネルの話がありましたので、あちこちで言っているのですが、老朽化の症状が、たまたまあのトンネルはあの部位に出ただけで、基本的には全てのものが老朽化しているので、どこかに歪みが出ることを考えておいた方がよく、もう、我々が生活していく上で大きなリスクであることを書いています。</p> <p>実は、同じようなことはアメリカで30年前に起きました。ちょうど50年たったインフラが次々に崩壊したため、新しいものを造るよりも、今あるものを維持する方向に転換し、税収が足りなかったため、アメリカは特別増税をしました。日本の場合は、まさにこれからです。東京オリンピックの時に色々なものを造っています。首都高速の第1期開業が昭和37年で、今年が50周年なので、これから老朽化していきます。今、十分に老朽化しているというのではなくて、これから毎年毎年、日に日に老朽化していくと言えます。</p> <p>その後、グラフが一杯、並んでいますけれども、橋、トンネル、道路、河川の建設実績です。河川は水門などです。それから、港湾、空港、水道、下水道、学校、公営住宅、全部が</p>

ピラミッド型になっています。ピラミッドの頂上が1960年代のもの、1970年代のもの、下水道のように、かなり後のものもありますが、いずれも過去のピークが一定期にあって、現在は大幅に減らしています。これらの大半は地方にあります。インフラの9割は国ではなくて地方が持っていますので、目黒区だけではなくて、全ての自治体で同じような現象が起きています。今はピラミッドの下、底の辺りになりますが、その底の予算で、これからもう一回来るピークをどうやって解消するのかということなので、今までと全く同じ発想では明らかに無理です。国から貰って来いといっても、国全体がこのような状況なので、財源はありません。唯一あるのは、過去と同じ山をつくる、即ち公共事業費を増やすことですけれども、片や扶助費が増えています。皆さんが納得することが前提ですけれども、扶助費を大幅にカットして公共事業に回すことができれば、過去を再現できます。実際そこまで追い詰められているところもあります。目黒区の場合は、扶助費は扶助費で大切にするのであれば、この山をどうやって乗り切るかをしっかり考えないといけなくてはならず、今までのことを考えていたのでは全く解けません。

色々なところで、今、このような計算をしています。最初に埼玉県宮代町で計算しました。宮代町は3割くらいの不足でしたけれども、あちこちでやると、3割というのは一番小さいくらいです。目黒区がどのくらいかは次回以降の話になります。

下のB市は、ここ10年くらい何もしていないので、大幅に予算が足りず、大変なことになります。B市は、東京都の中では目黒区並みにブランドのある非常に豊かな街ですけれども、そのようなところの方がむしろ大変です。

何もしないでいると、どんどん物理的に壊れていきます。笹子トンネルは、やや特殊な状況ですけれども、東日本大震災の際には、九段会館の建物の天井が崩落する、藤沢市役所東館1階の壁に亀裂が入るといったことが、震度5程度の揺れにもかかわらず起きました。

公共事業を増やそうとしても、福祉を削れば別ですが、財政的にはできません。下の国と地方の負債残高のGDP比のグラフを見ていただくと、右肩上がりになっているのは日本だけです。1994年はバブル崩壊の時です。この時は先進国の平均並みだったのです。これは、高度成長期あるいはバブル経済期は、一杯、公共投資をして公共サービスを拡充しましたが、それは当時の右肩上がりの経済の身の丈に合っていました。それ以上の借金は、我々の先輩たちはしていません。その後、縮小経済に入ったときに身の丈に合わせればよかったものの、過去の栄光を忘れられず、レベルを下げなかったため、全部負債に依っています。今は、ギリシャよりも悪い状況にあります。

マネジメントをしっかりしていくため、公共施設については、3階層マネジメントという言葉を使っています。

まず、区の中に1個しかないようなものは隣の区と共有していきます。利用者にとっては、隣の区であっても同じ機能があれば別にいいはずなので、ワンセット主義をやめようという話です。

校区単位では、多機能化をしていきます。ここが一番稼げるかもしれません。

住区単位では、公営住宅があまりないので、あまり効かないですけれども、西日本など公営住宅が多いところでは、公営住宅の建て替えをやめて民間の空いている部屋を借り、そこに家賃補助をすることで資産をどんどん減らし、余った空間を民間に売るなり貸すなりします。

これが3階層マネジメントで、多機能化がやはり一番効果が大きいです。文部科学省が既にこうした考え方を取り入れようとしています。また、荒川区の汐入東小学校は、真ん中にある7階建ての建物が小学校なのですけれども、スケルトン・インフィルという建築方法を取っていて、教室の壁が簡単に取っ払われるようになっており、将来はデイケアセンターにすぐ変えられると思います。南千住駅前の再開発住宅の中の学校なのですが、明らかに将来は児童数は激減することが分かっていますので、将来コミュニティに必要な機能に変えられるということはとても優れた発想です。多機能化は、用途が変えられることが重要なので、複数の用途を寄せ集めていても、その用途自体が変えられないと、用途の需要が減ったときに結果的に余剰になってしまうのです。将来の地域のニーズがどうなるか今の時点では分からないので、どのようなニーズにも対応できるようにしておこう、というのが多機能化の発想です。

下に不動産の有効活用とありますが、特に目黒区の場合は十分にできると思います。事例としては、文京区で奈良県の学生寮を建て替えた際に、敷地が空いていたので、そこを貸して民間にマンションを建ててもらい、定期賃貸借をしています。50年分の収入で、この県民の子弟寮は無償で建て替えることができました。奈良県は大変得をしたように見えますけれども、実は、全然、得をしていません。なぜかと言うと、今までそれだけの価値のある資産を眠らせていたのです。目黒区でも一杯、眠っていると思います。これは区民の財産なので、眠らせているのはマイナスだと思わないといけません。ゼロではないのです。民間企業でしたら、そのような経営をしていたら会社は倒産します。財産は、公共的に有効に活用できないのであれば、あるいは、する必要がないのであれば、どんどん切り離していく必要があると思います。

その下に色々書いてありますけれども、これは、東京都国立市について、我々の研究室で実施した試算です。統廃合、多機能化、長寿命化、PPP、公民連携、広域連携など、ありとあらゆる手だてをやっても、100億円くらい足りないという結果が出ました。その代わりに、学校を廃校にした跡を有効活用すれば土地価格は135億円くらいで、それを上手に組み合わせれば不足額が解消します。国立市のできるのであれば、目黒区もできます。こういうことをタブー視していると解は出てこないと思います。

あとは、インフラの話がちょっと出ています。今回は対象外ですが、多機能化を使えないので、インフラの方が厳しいです。目黒区でも基金や余剰金を使うということを方法として考えるのであれば、インフラが足りなくなることも考えておき、公共施設の方で全部使ってしまうようにしないといけません。道路が劣化したときに、もう余裕がないことになってしまうので、そこはしっかりやらないといけません。インフラで一番進んでいる東京都府中市では、今、検討が始まっていて、街路樹を何mまで切るかなど、全部、細かく計算しています。本来は公共施設と一緒にやらないとバランスがとれないかもしれません。

アメリカの事例は、やや極端な事例ですが、丸ごと民間企業でサービスを提供する街だとか、上下水道、エネルギー系の管理を一元化している街などが出てきています。

コンセンサス・マネジメントは、これから市民の皆さんにご理解を得ていく必要があるのですけれども、最近、できるだけ早い段階で、正直に「こういう状況なのです」とお知らせして、率直に意見を聞くことを始めています。例えば、無作為抽出のアンケート形式では、兵庫県伊丹市が最初に実施しましたが、ニーズや人口規模に見合った内容に減らすとか、あ

るいは、もっと大幅に減らすことに賛同する回答が実は全体の8割くらい返ってきています。

ワークショップは、少人数で集まってもらって議論するというので、これは、先ほどの埼玉県鶴ヶ島市の例に似ています。埼玉県宮代町では無作為抽出で1,000人くらいの方に郵送して、40人くらいに集まってもらい、学校の多機能化について各テーブルで議論してもらい、最終的に、アンケートで「こういうものを作りたいと思いますけれど、どうですか」という問いに対して8割の方が賛成しました。今まで6か所くらいでこういうアンケートをやっていますけれど、いずれも、最低でも8割くらいの方が行政の方向性に賛同しています。しっかりと背景を説明して、「こうやらないと大変です」とお話しすれば、市民は十分にご理解いただけると思います。

オプションアプローチというのが下にあります。これは、費用情報をちゃんと出すということです。これだけは固有名詞が出せませんが、図書館を新しく作る計画がありました。この相談を受けて、オプションアプローチを試行しました。その際に、5つの選択肢を提示しました。通常、公立図書館は、一回貸し出しをして返却をするのに、建物、人件費、本代など全部合わせて1,000円、大体、全国平均どこでもかかります。この情報が出た途端に、かなりの方は動揺します。1,000円もかかっているのかと思われるのですが、実際に1,000円かかっているのです。実は、そのうちの図書資料費は100円です。残りは人件費と施設なのです。これをご理解いただいた上で、1,000円で建てますか、民間に委託して人件費を節減して800円でやりますか、施設は造らずに学校の空き教室を使って400円でやりますか、200円の図書券を配る方式にしますか、それとも無しにしますかという5つの選択肢を出しました。出した側は全くニュートラルで、どれがいいとは何とも言わず、皆さんに自由に議論をしていただきます。

結果的には、a(1,000円で建てる)を選んだ方はゼロでした。c(400円の空き教室利用)が一番多かったと思います。あとは複合化とか色々な提案がこの選択肢の間に一杯、入ってきて、色々な議論をして、皆さん、最初はやはり必要だという主張の方が多かったのですが、必要だとしても、色々な形があるということになり、本来、では図書館は何のためにあるのだという議論になりました。ハコが大事なのか、本が大事なのか、レファレンスが大事なのかをもうちょっとしっかり考えないと結論が出ないということで、現在は白紙になっています。計画を中止したわけではありませんが、そのようなことをしっかり議論をしていくには、これらの情報が正確に出される必要があります。これは図書館の例ですけれども、公民館でも何でも同じです。すべての公共施設には建設、維持管理、運営に費用がかかり、その程度が実は一般市民の感覚をはるかに上回っているのが実情です。

あとは、民間の意見をできるだけ聞いた方がいいと思います。特に目黒区の場合、不動産価値が非常に高いので、不動産会社に儲けさせるという次元ではなく、区民の資産から、しっかりとそれに見合う収入を得るというのは全くおかしなことではなく、むしろ、そうしない方が問題です。民間から見たら、どんな魅力があるのか、しっかり提案をいただくのです。海外でも一般化していて、日本の中でも色々なものが出て、驚くほど素晴らしい提案が出てきます。その通りにやらなければならないことはないのです。アイデアの募集として意味があると思います。

最後は、幾つかの自治体の事例を紹介しています。

まず、権限を持った組織をしっかり作ります。

それから、今やろうとしていますけれども、計画なり、方針なりというのをしっかり作って、総合計画の中に織り込んでいきます。単に「やります」だけではなくて、濃淡をつけるのです。今あるものをできるだけ維持することを優先して、新しいものは少し我慢をするというような、その我慢の論理をどのくらいやらないといけないのか。あるいは、何年間でどのくらい減らすという数値目標を掲げられるかということです。

また、実際にこうやって始めても、色々な案件が挙がってくると思うので、そういう部署を経由しないで案件が決まることのないように事前協議制度をとっている自治体が多くあります。

市民の合意形成に関しては、町会等で丁寧に説明していくとか、あるいはシンポジウムもやっています。多くの方にできるだけお集まりいただいて、利用者だけではなくて納税者、特に将来の納税者である子どもたちにとって何がいいのか、何でも造れば良さそうに見えますが、同時に借金も増えるということを説明します。将来の子どもたちは、今、発言できません。だから、その人たちのことをちゃんと考えられるかどうかが一番重要だと思います。

最後は公民連携の話で、民間提案でやるとか、具体的にモデル事業で民間にアイデアを出してもらうとか、これも各自治体は必ずやっています。

最後のことは、次回以降、検討する一つの項目としてありますので、先行事例の真似をする必要はないですけれども、区の特性をうまく生かしながら、目黒方式を上手に出していければいいと思います。

以上でございます。

A 委員

インフラ・マネジメントで、インフラのマイナスは、ケースによって違うと思うのですが、難しいとは思いますが、どのくらいをハコモノで余裕を持っていければいいのでしょうか。

委員長

東京の場合、特に特別区の場合は、まず上水道がなく、下水道もプラントものはないので、一般的な自治体よりは軽く、多分、橋もあまりないと思いますので、基本的には道路と公園ですが、道路、公園は結構お金がかかります。特に公園が心配です。そうは言っても、上下水道があまり当面ないので、不足が出るとしても、公共施設の方で頑張れば足りるくらいの数字だと思います。

一般論として言うと、インフラの方が少し多いです。55 対 45 くらいです。しかし、上下水道がそのうちの半分弱を占めるため、55 が 35 くらいになると思うので、35 対 45 くらいでしょうか。これを具体的にどうするかはここではやりませんが、どのくらい足りなさそうかは、ちゃんと見て、心配する必要があるのかなのか責任を持って判断をするために必要です。

トンネルの事故が起きてからは、大体、市民の方の意見を聞くと、まずインフラだとおっしゃります。それはその通りで、事故が起きる前からそうであるべきだったと思います。従って、インフラの方の財源をきっちり残すということ、特に普通会計の中で、同じ財布の中で回しているの、そうしていくのは当然考えなければいけません。

何か事務局から。そのことではなくて、全体でも、質問があれば。

区 側	今、施設白書の骨子の肉付けまで作成したところでありまして、明日、区議会に報告する予定でございますが、それ以降、さらに肉付けをして、1月の下旬くらいには施設白書の案となります。具体的などころまではいきませんが、ただ今ご指摘のありました道路や公園、施設に関わる維持管理経費等の基礎データはかなり固まりつつありますので、各先生方にご覧いただきたいと思っております。
委員長	次回以降ですね。
区 側	はい。
委員長	一応、両方ちゃんとやって見比べているのは府中市で、今、パブリックコメントにかけています。道路の表面のクオリティのレベルが何十段階かあるのですけれども、それを1段階下げると幾らくらいだとか、あと、細かい話ですけど、街路樹を何mで切るとか、それによってもものすごくコストが変わるのです。そのようなところまで踏み込まないと財源が出てこないのが明らかなので、何とかしますというわけにはいきません。 いかがでしょうか、何か。 今日の議題は一応、年明け以降、具体的な検討に入る前段としての色々なところの事例なり考え方の話題提供を皆さんにさせていただいたと思っておりますので、これらを参考にしながら事務局の方で原案を作ってください、次回にご報告いただきたいと思っております。それでは、議題としては以上になります。

### ( 3 ) 次回会議の日程及び内容について

委員長	次回のスケジュールは。
区 側	次回は、年明け1月23日、水曜日の午後3時から、また、場所はこちらの部屋を予定しておりますので、よろしくお願いたします。 中身は、今、部長から申した、再策定をしているデータ集等もでき上がる予定でございますので、具体的な区の施設のデータについてお示しする予定でございます。

### ( 4 ) その他

委員長	では、その他の議題はどうですか。
区 側	事務局は、特にございません。

## 2 閉会

委員長	それでは、これで終了させていただきます。
-----	----------------------

区側	どうもありがとうございました。
----	-----------------

以 上